

現代国際経済分析の諸論点

岩 田 勝 雄

目 次

1. WTO 体制下での国際経済形成
2. アジア通貨危機と多国籍企業
3. 現代国際経済システムの特徴
4. 国際経済転換と日本の国際経済関係

1. WTO 体制下での国際経済形成

1997年のタイからはじまったアジア通貨危機は、インドネシアのスハルト独裁政権の崩壊、韓国の IMF への支援要請など「世界の成長センター」としての東アジア経済成長の終焉を想起させるような現象として生じた。1997年は日本の経済成長が止まり、EU では失業者が増大するといういわば景気循環過程における不況期ともいえる状況にあった。日本の景気循環過程は、いわゆる「バブル恐慌」の派生から不況それも長期不況の段階に入っているのである。EU も長期不況の過程のなかにあるといえよう。こうした EU, 日本の長期不況の過程のなかで1990年代は東アジア諸国が高率な経済成長を続けてきたということが今日の国際経済の特徴を示しているのである。さらにアメリカは、この数年経済のパフォーマンスは順調で、失業率の低下だけでなく、EU, 日本を凌ぐ経済成長率を達成している。アメリカの経済成長は、EU, 日本の景気循環とは同一の歩調をとっているのではなく、アメリカだけが独自の景気動向を示しているようにみえる。

石油危機を契機とした1974—5年は、世界同時恐慌として国際経済の構造変化をもたらす重要な要因となった。この1974—5年恐慌は、1879年の大不況、1929年の世界恐慌と並ぶ世界的規模の恐慌であり、国際経済の構造を変える契機ともなったのである。1879年恐慌は、資本主義社会に独占を誕生させ、さらに帝国主義的拡張政策を追求させることになった。1929年恐慌は、国家の経済過程への介入の必要性を増すとともに、「管理通貨制度」という枠組みを形成することにもなったし、国家の介入は日本、ドイツ、イタリアに見られるようなファシズム国家を誕生させ第二次世界大戦を勃発させるまでに至った。いずれも恐慌を契機とした国民経済構造の転換であり、国際経済構造の転換である。1974—5年恐慌は、いままでのアメリカの覇権体制を弱体化するとともに EU, 日本の台頭、東アジア諸国・地域の経済発展、多国籍企業の進展などとして生じただけでなく、1980年代後半には、旧ソ連・東欧の指令的・官僚的・独裁的体制が崩壊し、資

本主義化への道を辿るという現象も生じている。さらに1974—5年恐慌は、従来の世界恐慌とは異なった現象を示した点は、「スタグフレーション」に象徴されるように、恐慌を通じて価格決定メカニズム、国際分業体制、金融システムなどでの変化が生じたことである。恐慌からの脱出は、価格メカニズムすなわち競争を通じての価格下落・市場の回復を目指すものではなく、価格の上昇を通じて企業の存続をはかるあるいは市場の維持・再編であり、同時に寡占体制を強化する内容もっていた。こうした従来の市場メカニズムとは異なった恐慌の回復過程が国際経済構造の変化をもたらしたのもあった。しかし恐慌の回復過程は、先進資本主義諸国の経済構造および国際経済関係の変化をもたらした。日本は恐慌を通じて競争力の強化、市場の整備、さらには海外進出の拡大として現れたが、EUは域内での競争力の増大化よりも域内市場整備を中心とした政策を採用することとなった。アメリカは、国内経済構造の転換・拡大よりもドル体制の維持を図ることと、多国籍企業化を進展することであり、軍事力・政治力を主体とした覇権政策の維持であった。¹⁾

1974—5年恐慌は、先進諸国の経済政策の相違をもたらしたのであり、発展途上国はこれらの先進国に適応する政策をとらざるを得なかったのである。東アジア諸国・地域は、アメリカの政策に追随し、さらに日本の国際関係強化政策に追随するという二重の追随政策を採用してきた。その政策追求が東アジアの急速な経済成長をもたらした要因にもなったのである。しかし1997年のアジア通貨危機は、東アジア諸国・地域が追求してきた政策の行き詰まりを示したものとなっている。いわば東アジア諸国・地域は、金融・技術・市場をアメリカ、日本への依存度が大きいために、ひとたびその歯車が狂えば回復不可能な経済構造が形成されているということになる。

アジア通貨危機は、東アジア諸国・地域の金融・技術・市場などの経済的脆弱性のあらわれである。アメリカは、日本、EU、ロシア・東欧諸国さらには東アジアの経済的苦悩が続く中で持続的な経済成長を達成することが可能なのであろうか。今日の国際経済関係のなかでアメリカの経済成長は、EU、日本あるいは発展途上国に波及しない独立的経済構造を構築しているようにみえる。なにゆえにアメリカの景気動向は各国に波及しないのか、あるいは各国はアメリカと同じ景気循環過程をとらないのか、国際分業関係が緊密化しているなかでの特異な現象として捉えるべきなのか、今日の国際経済関係の問題として提示されている。今日の国際経済関係は1974—5年恐慌時に比較して飛躍的に拡大している。それは貿易の拡大、資本移動の拡大、国際金融市場の拡大、援助の拡大、さらには多国籍企業による世界大での生産活動などとして生じている現象である。むしろこうした現象は、各国の経済循環の同時性を強めることにもなる。ところが今日の状況はアメリカだけがGDPの増大となっておりアメリカだけの一人勝ちのようにも見える。アメリカの「繁栄」は、世界的な規模で広がる過剰資金が、アメリカに還流していることが主要な要因であろう。過剰資金は東アジア諸国・地域の経済発展の原資でもあったし、中国の資本主義化を促進する原資でもあった。しかしEU、日本での不況の長期化は、膨大な過剰資金を生み出し、それがアメリカに還流することによって、株式市場の空前の規模での繁栄、建設・不動産需要の拡大さらには一部サービス部門の拡張として生じているのである。いわばアメリカの「繁栄」は、各国の不況の長期化の中で過剰資金の最後の行き先としてのアメリカ市場への還流によるものであり、その限りでは不況の長期化の中での一時的な逃避先としての地位にあるともいえる。したがってアメリカは決して不況を克服し回復する過程に入っているというのではなく、

不況から回復過程の中での一時的な景気拡大といえる状況である。アメリカのGDP成長は、必ずしも財の生産拡大に基づくものとはなっていない。アメリカの失業率は、日本の1998年末の失業率4.3%よりも若干低くなっているが、雇用吸収先は主にサービス産業部門であり、製造業部門では確実に雇用が減少しているだけでなく賃金の上昇もない。とくに多くの製造業部門では国際競争力を維持するためのリストラクチャリングが進行し雇用者数も減少している。また世界的な不況の長期化によって輸出産業部門では、解雇を含む労働力削減が行われている。アメリカのGDP増大は、いわば流通・サービス部門の拡大に伴うものであり、その原資は行き先のないドル過剰資金の環流あるいは投資ということになる。

現代は、21世紀に向かって大きな転換点を迎えている。第二次世界大戦後形成された国際経済・政治の仕組みは、1980年代に入ってから枠組み自体の新たな編制を必要とするようになってきている。それはアメリカ中心の国際経済・政治運営から、EU、日本も交えた国際経済システムへ転換しつつあり、発展途上諸国もアジアNIEs、ASEANの発展に代表されるように国際経済・政治への積極的な参加が可能な状況になってきた。しかしアメリカとともに世界の政治舞台で主導権を握ろうとしていた旧ソ連・東欧諸国の政治体制変化は、1990年代の国際経済・政治の仕組みの変化の象徴的出来事でもあった。いわゆる「冷戦体制」の崩壊は、アメリカ、ヨーロッパを中心とした国際経済・政治体制を生き返らせることになったのである。「冷戦体制」という仮面のもとでアメリカは、「自由貿易」を旗印とした国際経済システムの構築をめざしてきた。資本主義国際経済体制の最も完成したシステムとしての「自由貿易」は、アメリカ支配の象徴でもあったのである。しかし「自由貿易」への志向は、日本、ドイツなどの国際競争力発展の著しい国民経済のとるべき道であり、また新たに世界市場競争へ参入する後発国民経済のめざす道でもあった。アメリカは自らがめざした「自由貿易」体制の構築は、国民経済間の国際競争力の変動に伴って、その原理を変えざるをえなかったのである。それは日米間の貿易摩擦に象徴されるようなアメリカ通商条約の適用・強化、保護主義への回帰、さらにNAFTA（北米自由貿易地域）・地域主義への移行という現象に示されている。またアメリカは、政治・軍事的覇権を行使するということで経済的な主導権の回復をめざすということも行った。それはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカ、パレスチナ、東欧諸国で生じてきた国内戦争、民族問題への介入であるし、また「湾岸戦争」のように国連軍の名目で強制的に軍事介入をおこなってきたのである。アメリカによる戦争の遂行は、アメリカの保持する軍事力の優位性を示すと共に、旧式武器の一掃と武器の輸出拡大をはかることを可能にする。アメリカの優位性・覇権は、もはや軍事力・政治力を通じてしか維持できないような状況になっているのである。したがってアメリカの軍事力の優位性が失われるということは、アメリカの覇権の後退でもあり、そこにアメリカは国連を利用してでも軍事力優位を維持していかなければならない必要性があることになる。

こうした現代国際経済・政治の変化は、1974—5年世界恐慌によって初めて生じたものではなく、第二次世界大戦後の国際経済の諸運動のなかで醸成されていったものであり、石油ショックあるいはニクソンショックなどを通じて促進したのである。国際経済の構造変化は、アメリカの世界市場における経済的・政治的支配の再建をはかろうとする側面をあらわしているのであり、EUおよび日本のアメリカへの挑戦あるいは平準化傾向という意味をあらわしているし、同時に発展途上国問題の複雑化・多様化としてもあらわれている。こうした国際経済の構造変化の過程

の中で国際経済の運動は、ドルは国際通貨としての機能を維持・拡大するために発展途上国あるいは旧ソ連・東欧諸国などへの融資を拡大したのである。また1971年のニクソン大統領の中国訪問などはアメリカの新たな市場拡大政策、アメリカ体制の堅持のための施策としても講じられたのである。いわば国際経済構造の変化は、アメリカ、EU、日本による世界市場の新たな編成替えを促すものであり、その限りにおいて発展途上国、旧ソ連・東欧、中国などの諸国の政治・経済体制の変化も要請されたということになる。1979年の中国の開放体制への移行もこうした国際経済構造の変化のなかで生じた現象であり、中国が資本主義世界体制に参加する条件を整えていく過程であると位置づけることができよう。アメリカを中心とした国際経済構造の変化は、中国市場の開放を求めていく側面と、中国もまた生産力発展を高めていくためには、資本主義世界市場に積極的に参加していかなければならないという側面がこの時期に生じたということである。

第二次世界大戦後とりわけ1974—5年恐慌以降の国際経済は、その構造変化は著しいものがある。もちろん恐慌を契機として国際経済の構造は、瞬時に変わるといものではなく多くの経済的現象を通じて形成されていくものである。1974—5年恐慌以降の国際経済の基本的な構造変化は、次のような側面で現れている。第1に、アメリカの世界市場支配が弱体化してきているということである。第2に、アメリカの世界市場における相対的地位の低下と関連して西ヨーロッパ、日本の生産力発展・国民経済の規模拡大がある。いわばアメリカの世界市場支配の絶対的優位が低下したことによる平準化傾向と3極支配体制への過程である。第3に、国際通貨・金融は恒常的に動揺し、安定的な国際通貨体制の構築が困難になっていることであり、同時に巨大な規模での過剰資金が国際間で流動し、国際金融市場が肥大化しつつあることである。第4に、発展途上国問題の複雑化・多様化が進んでおり、かつてのような先進資本主義諸国と発展途上諸国との支配と対立という図式が弱まりつつあること、および東アジア諸・地域において急速な経済発展が進み、発展途上諸国間の経済的格差の拡大が顕著になってきたことである。第5に、旧ソ連・東欧諸国の共産党政権などによる指令的・独裁的・利権的・官僚的体制が崩れ、新たに資本主義的生産方法の確立が迫られていることである。第6に、多国籍企業に代表されるように資本の国際的展開が拡大しつつあることである。第7に、国民経済間の経済統合、資本・企業間の国際的統合などの進展があることである。第8に、中東、中央アジア、アフリカ、東欧などで民族、宗教問題が顕在化し、解決の方向性も明らかにできないような状況も生まれていることである。第9に、資本主義諸国および発展途上諸国が追求してきた経済発展＝経済成長を目的とした経済政策が、人口、食糧あるいは環境問題などの新たな困難が生じたことにより、政策の転換が迫られていることである。

これらの諸特徴は1974—5年世界恐慌以降急速に進展したのであった。かつては世界恐慌の勃発は、国際経済・国民経済の運動の軋轢・問題の一定の解決であり、それが新たな国際経済の構造を形成することとなったのである。しかし今日の国際経済は、かつて経験してきたように資本主義の諸困難を解決していく方向性も見いだせない状況にあることは明らかである。

混迷化・多極化・多様化した国際経済関係が今日の特徴であるとするならば、21世紀に向かう国際経済関係はどのような方向を辿るのであろうか、あるいはどのような方向を目指すべきなのであろうか。貿易、資本、技術あるいは情報など世界的な規模で広がりを見せ同時に各国民経済が巻き込まれていくという状況は、国際的な関係がますます強化されていく過程でもある。こう

した国際的経済関係を対象とする学問体系が国際経済論であり、経済学体系の中でも重要な地位を占めるようになってきているのである。しかし国際経済論は従来から経済学体系の枠組みで論じる限りにおいては、新古典派経済学あるいはマルクス主義経済学の基本構造を批判することができないように思われる。貿易、投資などの国際的経済関係分野から発展の方向を探ることが従来の経済学の枠組みであった。そこから生じる結論は国民経済の発展あるいは国際経済関係の発展にとって「自由貿易」か「保護主義」かというような選択の問題としてあった。さらには国民経済の経済政策あるいは各国をして国際的経済関係にどのように接していくのか、どのような関係を形成していくのかを明らかにすることでもあった。こうした従来の経済学の枠組みに対して今日の国際経済関係は異なった方向からの接近が必要となっていることを示している。そのときの経済学の方法は従来の経済学方法論の全否定、すなわち全く新しい経済学体系構築の必要性があるのか、あるいは従来の経済学の方法論・原理論を踏襲しながら現代的な装い・課題に答える内容にするのか議論のわかれるところである。経済体制の相違は別にしても経済発展・経済成長を求めることが経済学の課題であると考えた従来の方法論を採るかぎりにおいては新しい観点は生じてこないということだけは確かであろう。いわば18世紀末の古典派経済学が重商主義理論を批判し資本主義発展の基礎理論となったと同様に今日の経済学は、新しい社会構造・経済構造とはどのようなものかの青写真が描かれなにかぎり理論構築、応用・展開も難しい状況にあるといえる。さしあたって経済学の課題は、従来の経済学の理論・政策を再検討することと、現実の経済構造・社会構造の仕組みあるいは国際経済関係との軋轢を明らかにすること、および資本主義・社会主義という既存の経済体制にとらわれない社会・経済体制を模索していくことが重要な課題であろう。

本稿では国際経済関係の今日の特徴を明らかにしながら経済学の新しい課題について考察する。

- 1) 恐慌、戦争、覇権競争と長期波動との関連については、次を参照。

Joshua S. Goldstein, *Long Cycles*. Yale Univ. Press 1988, 邦訳 岡田光正訳『世界システムと長期波動』世界書院, 1997年。

辻 忠夫『世界市場と長期波動』御茶の水書房, 1995年。

- 2) たとえば従来の貿易システムに対する批判としてあるいは具体的な貿易政策として提起しようとしている経済学者も存在する。次を参照。

Michael Barratt Brown, *Fair Trade*. 1993. 邦訳 青山薫・市橋秀夫訳『フェア・トレード』新評論, 1998年。

- 3) 従来の経済学に対して新しい観点から提起しているのは複雑系経済学である。次を参照。

塩沢由典『複雑系経済学入門』生産性出版, 1997年。

2. アジア通貨危機と多国籍企業

現代国際経済は、1970年代後半以降に大きな構造転換が行われた。その構造転換の主要な担い手は多国籍企業である。アメリカの競争力低下とドルの国際通貨としての地位の低下はアメリカ企業も含めて日本、ヨーロッパ企業が国境を超えて生産、流通の市場を広げてきたからである。グローバル化と表現されているように現代巨大企業は、国境を超えて生産、流通の網の目を広げ

ていくことが要請されるようになった。それはかつて19世紀に確立した資本主義の初期段階のように貿易を通じて国際経済の網の目を形成するという段階から、貿易、資本移動、技術、労働力移動あるいは国際的経済協力といった国際経済関係全般にわたる活動を求めていくことになる。その主要な担い手が多国籍企業なのである。この多国籍企業の活動は、国境を超えての生産、流通であるが、その目的はなによりも市場問題の解決である。ここでの市場問題とは、単に製品の販売市場のみを意味するのではない。多国籍企業の活動は、投資先における内部市場の拡大、生産拠点の多角化に基づく国際的分業の形成・貿易の拡大、本国への安価な製品輸入による生産コストの削減・販売の促進、発展途上国への投資による市場拡大などの効果である。さらには多国籍企業は、外国為替相場の変動を利用した投資あるいは投機、技術移転による生産力水準の向上、ODAをはじめとした援助の拡大を求めることによる生産拠点の整備、社会基盤の整備、労働力の養成・確保などを推進していく。いわば多国籍企業による市場問題の解決は、国際経済関係の諸契機を拡大していく主要素となっているのである。

多国籍企業によるグローバル化への歩みは、他方でEU、NAFTAなどの地域主義も進展させていく。EU、NAFTAなどの市場は、いわゆる統合市場として多国籍企業に安定した市場および生産体制を提供することになる。多国籍企業は安定した市場を確立する中で、グローバル展開を進めるのである。しかし統合市場の形成は、保護主義的・閉鎖的な市場として位置づけているのではない。統合市場は、また他の領域から進出する多国籍企業にも門戸を開放しなければならない。そこで統合市場は、閉鎖的な側面と開放的な側面と両面をもつことになる。さらに多国籍企業は、先進国市場のみならず発展途上国市場、旧ソ連・東欧、中国市場までの開放を求めていくことになる。新しい市場は、アメリカ、日本、ヨーロッパの多国籍企業の進出をめぐる熾烈な競争が展開されることになる。

多国籍企業のグローバル化を進展するためには、外国為替相場の安定、国際通貨体制の安定、貿易の自由化などの国際的経済環境の設定が必要である。ところが外国為替相場は、ドルの不安定という事態が永く続いた。そこで1985年以来日本、ドイツなどは、自国通貨のドルに対する切り上げすなわちドル安の容認によって事実上アメリカ・ドルの国際通貨としての地位を維持することを約束した。さらにEUにおいても共通通貨体制の構築は、一面ではアメリカ・ドルからの離脱を意味するが、他面ではEU通貨を安定することによってドルとの関係も安定化していく道である。貿易体制においては1995年にWTOを発足させたことにより自由化への方向性は確保した。さらに発展途上国、旧ソ連・東欧諸国などにおける債務累積の増大に関しては、IMFのコンディショナリティーを強いることによって国際収支の均衡化、為替相場の安定、インフレの抑制、財政の均衡化などを図っていかねばならなくなってきた。IMFの提起に答えられない諸国は、各国のODAをはじめIBRDの融資やIMFの融資も受けられず、債務と諸課題だけが累積していくということになる。しかしこのIMFの政策は1998年のロシア経済危機を通じて有効でないことが実証されたし、また東南アジア・東アジア諸国での政策においても失敗したことが明らかになってきている。

ASEANは1997年にラオス、ミャンマーが加盟し9カ国体制になったが、1997年のラオス、ミャンマー加盟の式典後の外相会議でマレーシアのマハティール首相は、次のように主張した。今日では先進8カ国で世界の政治、経済、軍事秩序が決定されそうになってきている、発展途上

国はますますこうした体制から阻外されつつあり、したがって発展途上国は経済発展とともに発展途上諸国が共同で対抗していかなければならない、と。マハティール首相の提言は、国際関係は先進国、発展途上国それぞれ対等でなければならないが、現実には経済的発展度合いの相違、発展途上国間の対立などがあり、先進国支配を許してきた。今後はこうした状況を打破するためにも発展途上諸国間の共同関係の重要性が増してくることを主張しようとしているのである。さらにマハティール首相は1998年12月日本で開催されたアフリカ会議で演説し、アメリカ主導あるいはIMF主導の経済政策の誤りについて警告した。マレーシアではアジア通貨危機以降マレーシア・リングのドル固定相場制を採用し国際収支も均衡化に向かいつつある。いわばIMF主導の経済政策と異なった政策の採用が発展途上国の安定への道であることが示されているのである。

マレーシアと同様に通貨危機に見舞われた韓国は、1997年12月にIMFをはじめとした国際機関および日本などから緊急融資を受けることとなった。総額550億ドルにもものぼる融資であり、韓国の外貨準備高をはるかに超える巨額であった。ちなみに韓国の外貨準備高は1996年末340億ドル、1997年末は210億ドルであった。貿易額は1996年輸出1,297億ドル、輸入1,503億ドル、1997年輸出1,361億ドル、輸入1,446億ドルであり、経常収支は1994年以降赤字であった⁴⁾。こうした韓国の貿易状況の中でIMFの緊急融資には種々なコンデショナリティーが課された。たとえば経常収支赤字をGDP比で年1%以内に抑えること、経済成長率は年3%に抑制すること、物価上昇率を年5%以内にすること、財政収支の均衡化をはかること、資本市場の開放をおこなうこと⁵⁾などであった。いわゆる新古典派経済政策の実施である。この政策がIMF主導でおこなわれたのである。ところがこの政策の結果は、韓国財政の緊縮化、銀行による企業融資の減少、企業によるリストラクチャリングの実施などとなり、これまでの財閥主体の経済体制が破綻したのである。IMF政策の明らかな失敗である。中堅財閥の倒産にはじまり、起亜自動車の倒産など基幹企業の倒産が相次いだ。さらに半導体、自動車産業など韓国国内での過剰投資・設備の問題が露呈しただけでなく、イギリスなどへの先進国投資、インドネシアなどの東南アジア投資の拡大も韓国の巨額の債務の原因をつくってきた。その結果海外投資からの撤退、財閥間での産業調整、生産調整などを余儀なくされ韓国は回復不可能な経済状態に追い込まれたのである。

韓国の通貨危機の特徴をあげれば次のようになるであろう。第1に、韓国は1997年一人あたりGDPは10,000ドルを超えた⁶⁾。韓国はOECDにも加盟しいわゆる先進資本主義国入りしたのであった。しかし韓国の経済構造は、依然として発展途上国並の閉鎖体系であり、そこで開放体系への転換を要求される契機となったことである。同時に韓国の経済構造の転換も迫られることになった。第2に、韓国企業は1980年代後半から東南アジア、中国、ロシアさらにはアメリカ、ヨーロッパにまで進出し、一部は多国籍企業化の方向を辿りつつあった。とくに韓国の自動車、家庭電気、半導体などの産業・企業は先進国進出も拡大し、一部は企業間摩擦も生じていた。さらにはインドネシアなどでは当時のスハルト政権と結びついて欧米、日本自動車企業を退けて現代自動車が進出をはかろうとしていた。こうした韓国企業の多国籍企業化に対して今次の通貨危機は、アメリカをはじめとした多国籍企業の牽制となったことである。第3に、IMFは韓国に対して550億ドルの緊急融資策を提示した。そのうちIMFは210億ドル、世界銀行は100億ドルの融資となっているが貸し出し利率は7%である。韓国はかつて純債務国であったが債務を返還し一時は外貨準備額も増大した。韓国はIMF・世界銀行からの借入も返済できる能力および確

実性があることになる。韓国への融資は、多くの発展途上国で生じている返済延期や不能の状況に対して IMF・世界銀行にとっては好条件での案件ということになる。第4に、韓国への融資は IMF・世界銀行のみならず民間銀行にとっても有利な貸出先となっている。EUは1999年1月の EURO 発足にともなって各国は2.5%の低金利政策を実施することになった。日本の金利も0.5%であり、韓国への融資はこれら民間銀行にとっても金利上は有利な投資先である。さらに韓国は対アメリカ・ドル相場を通貨危機以前の水準に戻すことができるならば、民間銀行にとっても巨額の利益をあげることを可能にする。また韓国は世界的な過剰資金ドルにとっても有利な融資先として位置することになる。第5に、韓国への融資は IMF およびアメリカ主導で韓国をコントロールすることを可能にする状況を形成する。いわば IMF を通じた国際的官僚機構による韓国のコントロールであり、背後にあるアメリカの代理的機能を果たす役割をもっている。アジアではマレーシアの政策あるいはインドネシアでの政権交代などアメリカ政策への事実上の批判が続いている。こうしたアジア諸国のアメリカ批判・離れを抑制するという目的で韓国の融資額は巨額になったのである。しかしこうした IMF・アメリカの政策は、韓国ではむしろマイナス面として生じ IMF 批判を生み出す要因ともなった。第6に、通貨危機以前の韓国は、外資導入あるいは外国企業受け入れに対して事実上制限していた。ところが IMF は融資条件として市場の開放を要求した。このことは韓国企業の多国籍企業化を抑制するだけでなく韓国市場への多国籍企業の進出を可能にすることであり、さらに将来的には韓国企業は欧米日の多国籍企業との資本・技術・市場提携などを通じて独自の生産・流通活動などを行っていくことを不可能にする。いわば韓国企業も欧米日の多国籍企業の運動に巻き込まれ吸収されていく可能性が生じているのである。1997年末に生じた韓国の通貨危機に伴う IMF をはじめとした緊急融資政策に対しては以上のように特徴をまとめることができるが同時に現在進行しているのは、IMF の処方箋に基づいた政策が韓国の不況を長期化し、企業の倒産、失業者の増大などの経済現象となり、究極的には IMF 政策の誤りを明示しているのである。

発展途上国の通貨危機は1999年に入ってから深刻化している。1999年1月にブラジルはブラジル・リアルをアメリカ・ドルに対して8%の切り下げをおこなった。ブラジルはアジア通貨危機の影響を受けて短期資本の流失が続き国際収支危機が生じていたのである。そこで IMF およびアメリカは、ブラジルの通貨危機救済のために1998年11月に IMF を中心として総額450億ドルの緊急融資を行うとともにブラジルの財政健全・経済改革の実施を要求した。しかし短期資本の流失によって1998年夏には700億ドルあった外貨準備は約300億ドル減少した⁷⁾。IMF 主導の経済政策は、ロシアと同様に国内のインフレーションを加速しまた失業者の増大となったのである。ブラジルでの政策は IMF・アメリカ主導の新古典派経済政策の実施であったが、緊急融資を含めた IMF・アメリカ主導の政策は2ヶ月で事実上崩壊したことになる。IMF・アメリカの政策は、ブラジルからの短期資本流失をとどめ、資本流入を促す事態を形成する政策ではなかったことになる。ここでも発展途上国の経済政策および国際経済政策において新古典派経済学の有効性がないことが実証されたのである。

アメリカは WTO 体制のもとで各国に市場開放を要求してきた。アメリカはとくに発展途上国あるいは中国に対しても自由貿易体制への移行を促してきたのであった。ところがアメリカは、自国への貿易に対しては保護主義的政策を強めようとしている。日本との経済関係では、銀行・

証券・保険業務の規制緩和いわゆるビッグバンを要求するとともに、鉄鋼、半導体、自動車、板ガラスなどでも日本商品のダンピング提訴などによって事実上の輸入制限を行おうとしている。さらにアメリカ政府・議会は「新包括貿易法」といわれる通商法の制定によって保護主義政策を露骨に提起している。アメリカはEU通貨統合の発足あるいは日本・円のアジアでの通貨圏形成に対して保護主義政策で対抗しようとするものである。アメリカは、各国のアメリカへの輸出を目的とした国際分業体制の構築をアメリカあるいは多国籍企業主導でおこなうことを要請しているのでもある。いわばアメリカは帝国主義的政策を貫くためには、保護主義を採用してでもおこなわなければならない状況に追い込まれていることになる。アメリカの国際経済政策は、IMFと一体となって遂行してきたが、国内の生産体制・社会体制の転換にまでは及んでいないのである。そればかりでなくアメリカは、過剰資金・過剰ドルの処理先として種々な「金融商品」の誕生を促し、それがまたより大量の過剰資金・過剰ドルを生むという状況をつくり出しているのでもある。

- 4) 貿易および外貨準備額は、『国際比較統計』日本銀行国際局、1998年版による。
- 5) 滝井光夫・福島光丘編『アジア通貨危機』日本貿易振興会、1998年、176ページ参照。
- 6) 1998年の韓国の一人あたりGDPは約6,000アメリカ・ドルであった。IMFははじめ国際機関では一人あたりGDPをアメリカ・ドルで換算し、発展途上国、先進国という分類をしているが、韓国の1998年のGDP水準は再び高位所得の発展途上国ということになる。韓国は1年間で一人あたりGDPが約4,000ドルも低下したわけではなく、韓国ウォンの対ドル相場の切り下げによって生じた現象である。したがって一国の一人あたりGDPをアメリカ・ドルで表示することは必ずしもその国の経済実態あるいは所得状況を正確に反映しているわけではない。GDP計算の妥当性はともかくとして各国のGDPをアメリカ・ドルを基準にして表示する方式は、いわゆるアメリカン・スタンダードであり、GDP至上主義こそ経済発展の基準であるという新古典派経済学的考え方である。
- 7) 『日本経済新聞』1999年1月14日。

3. 現代国際経済システムの特徴

今日の国際経済関係を形成する主要な主体である多国籍企業は、なによりも世界各地において生産や流通の基盤を形成することによって大きな利潤の取得を可能にすることである。その際、国際通貨体制の動揺や為替相場の不安定は多国籍企業の取得する利潤量に影響する。そこで多国籍企業が取得した利潤は、アメリカ・ドルに換算されさらに価値保蔵、価値交換が可能なような世界的規模でのシステム形成が必要である。それがIMFの維持であり、WTOの貿易体制であり、地域経済統合の推進でもある。したがって多国籍企業にとっては、IMFの再建とは現行のドル体制を弱体化しないようにすることと、ドルから離れて地域的通貨体制を構築することによって、いずれの方向においても利潤の取得においての不利益が生じない体制を構築することが要求されている。いわば今日の国際経済関係は、多国籍企業の生産・流通領域を広げるためのシステムを構築する段階であるということもできよう。

発展途上国の一部の国・地域は、先進国の介入の中で急速な経済的發展を達成することを可能にしたのである。それがアジアNIEsでありASEANであった。しかし発展途上国の一部の

国・地域の発展は、先進国によるかつてのような支配・被支配という関係とは異なった側面も生じてきている。一つには先進国にとって発展途上国は、国際分業の担い手であり、市場の拡大を可能にすることであり、同時に過剰資本、過剰設備などを処理することが可能になったことである。二つには発展途上国の生産力発展は、先進国の商品あるいは企業と競合する状況が生まれたことである。三つには発展途上国の生産力発展の結果、国際経済秩序を先進国主導で運営できない状況も生まれたことである。さらに発展途上国の内部においても、非民主主義的な側面を改善しなければならない状況が生まれたことである。生産力の発展は、絶対的な貧困状況から抜けだし、一部の富裕層、知識層あるいはいわゆる中間層を生み出す。こうした勢力は、一面では国内の反民主主義的な状況を改善することを提起していく側面をもっている。資本主義的生産力発展にとっては反民主主義的な状況は生産力発展の桎梏ともなるからである。しかし1997年7月のタイの通貨危機に始まるアジア通貨危機は、急速に発展した国・地域においても資本、技術および市場をアメリカ、日本に依存しているという現実が事態の回復を困難にしているし、自立的国民経済形成の困難性を明らかにしている。いわば経済発展の過程の中におのずから経済的自立を困難にする要素が作り出されていくということである。したがって今日の発展途上国の問題は、1960年代の国際経済の特徴の一つとしての「南北問題」としてひとくくりにするのではなく、発展途上国の経済発展の分化の状況とさらに経済発展のそれぞれの特徴を分析し、発展途上国の経済発展の道を明らかにしていくことが必要になってきている。その場合経済発展の方向性は、非資本主義の道という選択だけでなく国際経済との連携、多国籍企業の受け入れと規制、発展途上国間の地域統合の進展、発展途上国の置かれた歴史的地位、発展途上国の政治体制・民主主義体制の確立など総合的な視角から導き出すことが必要である。

現代国際経済は、先進国支配体制、発展途上諸国の経済的地位あるいは旧ソ連・東欧諸国にみられる資本主義化への方向、多国籍企業の進展など複雑化している。この国際経済の構造転換は、日本の生産力発展、国際的關係と密接に結びついている。先進国間の経済摩擦・貿易摩擦を拡大したのは、日本企業の国際競争力の強化・輸出拡大が要因となっている側面もある。またアメリカ経済の地位の後退は、EUの経済統合を推進し、経済摩擦を一層複雑化している。発展途上国の経済発展では、日本、アジアNIEs、ASEAN間の国際分業化の深化が、アメリカ、ヨーロッパ諸国のアジア政策の転換あるいは重視を余儀なくしている。

多国籍企業による国際経済社会の形成が21世紀経済のキーワードとなりつつある。日本企業もますます多国籍企業への道を進もうとしていくであろう。多国籍企業化する産業・企業は、日本企業のすべてではない。多国籍企業化する産業・企業は一部にすぎない。多くの産業・企業は多国籍企業化を目指しても成功しないかあるいは多国籍企業化それ自体をめざすような企業規模、競争力、資本調達能力などをもたないのである。その限りでは日本企業は多国籍企業化が進展する企業とそうでない企業との2極化が進展していくことになるが、同時にすべての産業・企業は多国籍企業との関連、すなわち生産、流通あるいは技術などでの関連を持たなければならなくなるであろう。21世紀の経済は日本企業のみならず、地球上のすべての国民経済、産業、企業が多国籍企業との関連なしに存続することはできないような経済システムが構築されていこうとしているのである。しかし多国籍企業による生産、技術、市場の支配は国際関係の趨勢であり、同時に企業の多国籍企業化を促すことが新しい国際経済システムの構築につながるという考え方は再

考を要するであろう。21世紀の国際経済社会は、生産力の発展・経済成長のみをめざすことよりも、住民の生活安定、安全な社会を建設することが重要であろう。そうなればむしろ多国籍企業の拡大あるいは進出促進などの政策よりも多国籍企業の規制の必要性が生じてこよう。多国籍企業による「無国籍化」「グローバル化」の進展は、なによりも発展途上諸国の生産力水準の分化を引き起こし、文化、伝統、歴史などを書き換えていくことにつながっている。さらに多国籍企業の母国は、アメリカ、ヨーロッパ、日本の巨大企業であり、究極的にはこれらの諸国による支配を確立する過程にあるからである。

4. 国際経済転換と日本の国際経済関係

1980年代から進行している日本経済の「国際化」は、貿易、投資、技術移転、労働力移動あるいは援助の増大などの諸現象として生じている。とくに1990年の「湾岸戦争」を契機として、国際的貢献という名目での政治的・軍事的な国際協力の体制も整備しようとしている。カンボジア、グラン高原への自衛隊派遣、さらには日米安保体制の強化と自衛隊の海外派遣の法制化などは日本経済が外側に向かっていくための条件を整備していく過程のようにみえる。国際政治・経済システムは、1997年からロシアを巻き込んで先進8カ国での支配体制を強化していこうとしている。貿易、金融などの国際的経済システムの構築・再建などを先進8カ国で決定していこうとするだけでなく、政治あるいは軍事部門においても8カ国体制で決定していく方向を打ち出している。日本も8カ国の中であって経済成長率は停滞し不況の長期化が進行しているが、ヨーロッパ諸国に比べれば失業率などは低く、多額の貿易収支の黒字を維持するという比較的経済的パフォーマンスの良好な国として位置づけられている。こうした中で日本のプレゼンスをさらに強化していくために「国際貢献」の増大を政策目標に掲げるようになってきているのである。しかし「国際貢献」の重要な政策であるODAに関しては、財政状況の逼迫化に伴い1998年度予算では減額も予定された。ODA予算は軍事予算とともにこれまでは一貫して増額されてきた。それが「国際化」「国際貢献」の拡大が求められている中での予算減額ということがおこなわれようとした。なぜこのような政策が行われるようになるのかといえば、ODAを含む援助は、従来のように発展途上諸国へのバラ巻き型から、実効性のある特定国・地域への重点型へ変更する契機とする政策を打ち出そうとしているからである。アメリカ、ヨーロッパ諸国は、ODAはすでに特定国・地域への重点配分方式に転換しつつあり、したがってアメリカ、ヨーロッパ諸国の援助が及ばない地域へ日本の援助の増額を要求してきたのであった。アメリカ、ヨーロッパは自国ODAの減額部分を日本に肩代わりさせるとともに、日本の援助方式への批判もおこなってきた。日本の援助は、「ひも付き援助」の言葉に示されているように日本商品の優先的買い付け、日本企業による建設など、いわば日本の援助は輸出奨励金的性格をもち、かつ日本企業の海外進出の条件を整備する目的を持って行われてきた、という批判である。こうした日本への批判に対して、日本はODAの無償部分を増大したり、さらには二国間援助から国際機関向けなどの多国間援助に切り替えてきたのであった。1998年中国の江沢民国家主席の訪日の際、日本は3,800億円の円借款の実施を約束した。中国の経済発展の基盤整備を目的としたODAであり、日本政府独自の政策で

ある。日本は1989年6.4事件（いわゆる天安門事件）の後先進国が経済制裁が行われている中で中国に対して最初に ODA 供与を再開したのもであった。また1999年度予算は ODA の増額が予定されている。

日本の援助政策は、先進国あるいは発展途上諸国からの批判もあって内容を徐々に変えてきたのである。それが国家財政の悪化を契機として、実効性のある援助に変更していこうとしているのである。同時に「国際貢献」の内容も豊富化していく方針を明らかにしている。こうした日本経済の「国際化」の進展は、まさに国際的責任という名目での海外進出であり、経済大国への道への過程である。日本経済の「国際化」は、発展途上国への経済的進出拡大であり、日本を中心とした経済圏建設あるいは経済的侵略の内容をも意味している。

ウルグアイラウンドの合意、WTO 発足以来日本の市場開放はさらに推進する政策を追求しようとしている。「ビッグバン」といわれる金融改革もその一環であり、その内容は銀行、信託、証券、保険などの境界を取り除いて総合的な金融機関、いわゆるユニバーサルバンク化をめざすこととしている。日本の都市銀行は、預金量、貸付金額ともいずれも世界の上位に位置している。しかし「ビッグバン」は日本の銀行が BIS（国際決済銀行）規制に十分達していないことに示されているように、自己資産などが低く、外国の銀行と競争上それほど優位にたっているわけではない。そこで信託、証券、保険などの領域にまで業務を広げることによって競争力を増大することが可能であるとしている。この過程の中では都市銀行間の合併、証券企業の合併なども行われなければならない、全体としては少数企業による市場支配を可能にする方向をめざすこともうたわれている。事実1997年には都市銀行の三菱銀行と東京銀行が合併し世界有数の預金量を保持する銀行が誕生している。さらに1980年代末からの「バブル期」に多額の不良債権を抱えて経営が困難になっている金融機関に対しては、国家財政からの一定の救済措置を講じながら、倒産・合併を促している状況もある。また証券企業は、株式手数料の自由化などの措置を通じて弱小証券企業の整理を進行させている。「ビッグバン」を通じての金融機関の体質の強化は、外国の金融機関との競争に耐えられることと同時に日本の銀行、証券、保険企業が外国への進出あるいは国際的な規模での事業拡大を可能にすることになる。

日本の政策は、かつて貿易の自由化、資本の自由化時にも明らかのようにいわゆる「外圧」を利用して国内の経済構造の整備をはかったり、企業の競争力強化策を図るということが行われてきた。1973年の「石油ショック」時も日本企業は、合理化と技術革新という競争力強化策を国民的課題であるかのように政策化を認知させてきた。貿易・資本自由化措置は、競争力の拡大の過程の中で企業間の合併・統合を推進したし、IMF の崩壊・「円高」への移行、石油ショックは日本の産業構造の転換を促進してきた。こうした措置は、また日本企業の国際的経済関係を深めていく内容をもっていたのである。1997年に明らかになった第一勧業銀行、野村証券、山一証券による総会屋、暴力団との癒着・利益供与問題も、「ビッグバン」を迎える体制を一層整備するための過程であると捉えることもできよう。すなわち旧来型の経営者を一掃させて金融機関の体質改善、競争力増大を社会的に認知させる目的をもっていると同時に大蔵省改革など政府の機構改革に対しても、民間主導ではなく官僚主導でおこなおうとしたのである。しかし山一証券の倒産、北海道銀行の倒産、日本長期信用銀行の不良債権の肥大化などは大蔵省・官僚指導の金融改革の不徹底さを露呈しただけでなく問題を先延ばしにして解決を遅らせるという官僚特有の責任転嫁

政策が明らかになったのである。金融緩和政策の実施は、結局は日本の金融機関の財務体制の弱体化を露呈するとともに、この過程を通じて金融機関の再編が進行し、さらに都市銀行においても合併・倒産という事態を免れないこと、さらに海外業務の縮小・撤退も進むという状況を作り出した。また銀行によるいわゆる「貸し渋り」現象は、銀行が顧客を選別し資金供給を鈍らせるということによって企業の倒産・合併を促進するという事態も生じている。いわば金融改革は、官僚指導よりも「市場の原理」が優先するような状況が進行しているのである。

日本の経済政策は、金融改革に代表されるように着々と内部の問題を整理し、企業の海外進出を促進する政策を行おうとしている。こうした政策が、日本企業の動静と一致しているだけでなく官僚主導で行われてきたところに現代資本主義の特徴がある。いわば今日の資本主義は、官僚主導のもとで経済政策が行われ、経済システムも構築されるという構造になっているのである。官僚主導の経済システムの構築は、他方で企業の側でも官僚システムからの相対的自立を図るような構図が生じることになる。資本主義社会はなによりも企業間の競争を通じて生産力発展が促されてきたからである。しかし企業間の競争は、寡占状況を生みだし、競争を排除することにもなった。そこに政府が経済システムに関与する状況を生みだしたことになる。いわばそれは独占を排除し競争の場を保証するシステムの構築である。とくに第二次世界大戦後の資本主義社会ではケインズ政策が支配的になり、政府・官僚が経済システムの構築に関わる比重が増大したのもあった。政府の経済政策は、企業にとっては競争を制限したり生産力拡大をゆるめたりするが、他方で競争を促したり、あるいは生産力発展の契機を与えたりする。企業と政府は、相互依存の関係として経済システムを構築したのである。そこに官僚は、経済システムの構築に大きく関与する機会をもったのであった。政府は時々の国政選挙によって勢力地図が変わり、政権の交替もある。しかし官僚システムは、一部の国を除けば大きく変更することもないのである。まさに官僚主導での政策実施は、官僚が継続するシステムを形成していくということであり、その限りでは資本との競合と協調が併存することもありうるのである。今日の先進国は、官僚による経済・政治システムは着々と整備され、政党の支配・枠を超えて行われているのである。

国際的な政治・経済システムの構築でも政府・官僚が全面に出て政策決定し、そのシステムを多国籍企業が利用していくという構造になりつつある。現代資本主義は、国内の経済政策、国際経済政策とも官僚主導で行われ、多国籍企業が応用・利用していくという重層的な構造になっているのである。発展途上国あるいは中国などの周辺国は、こうした現代資本主義先進国の政策に追随しながら、他方では相対的自立性を求めていくという方向にある。マレーシアのマハティール構想などの ASEAN 諸国による独自の国際分業形成、相互依存関係の形成はまさに発展途上諸国の苦悩の選択であろう。また中国における政策は、先進国と協調しながらも、同時に独自性を追求していくという両側面をもってであろう。さらに発展途上諸国では、IMF・世界銀行のスタッフによる顧問団が政策決定に深く関わってきている。いわば IMF・世界銀行という新たな国際的官僚機構が発展途上国の政策に関与するというシステムが構築されてきている。WTO は GATT に比して加盟国も多く、新しい貿易システムを浸透させる過程において WTO スタッフによる政策決定が行われることにもなる。IMF・世界銀行による金融・財政政策、WTO による貿易政策は、各国をして受け入れざるをえないことになる。通貨・貿易の国際的経済システムの両輪において国際機構が整備され各国の政策決定に及ぼす影響は大きくなってきて

いる。官僚主導の政策決定メカニズムは、国内および国際的機構を通じて確立していく過程にあるといえよう。

現代資本主義は、政府・官僚による経済システムの構築と企業による利用・展開という側面と、企業による政府・官僚システムからの相対的自立という側面の両側面をもって進行しようとしている。さらに国際的には国際機構・機関による共同支配と各国民経済の自立化傾向とりわけアメリカ、日本、EUによる「覇権」獲得競争を多国籍企業が利用するということと、多国籍企業は国際機構・機関からの相対的に自立した運動を行っていこうとする両面をもっている。また発展途上諸国も新しい国際経済システムの中に巻き込まれ、自国内でもこうしたシステムの構築が迫られている。こうしたシステムの構築をおこなうことが不可能あるいは国際システムから自立している発展途上国は、独裁政権が支配したり、民族紛争・内戦が生じたりしている。さらにこれらの発展途上国には多国籍企業の進出も行われていないことから、ますます国内のシステム構築、国際システムへの参加が遅れるという事態となっているのである。したがって現代資本主義は、政府・官僚による経済システムの構築と企業による利用・自立という二側面をもち、国際経済システムにおいては国際機構・機関と多国籍企業の相互依存と自立化という二側面、さらに発展途上国は経済システムの構築途上と形成不能な国という二局面をもつ、多極的重層構造になっているといえよう。

アメリカはかつて「建国の理念」に支えられて経済・政治が発展してきたといわれてきた。しかし最近ではこの「建国の理念」も企業の論理あるいは国家の論理が優先するような事態が進行しようとしている。EUの経済統合・通貨統合の進展も、国民的利益を超えての国家の政策が優先されているようにもみえる⁸⁾。アメリカ、EU、日本に共通しているのは、国家あるいは官僚主導で政策が実施されていることである。今日の先進資本主義国は国家政策が先導しながら企業活動を支えていくという図式になっているようにもみえる。したがって国際機関への加盟・参加、軍事を含めた国際的貢献の促進、援助の増大などの政策は、今日の資本主義国の重要な政策課題となってきているのである。国家による国際政策の追求は、国内市場の開放を図っていくとともに、企業の海外進出を促進する目的ももっている。いわば国家の政策の基軸は多国籍企業のグローバル展開を支える基盤を整備しているともいえよう⁹⁾。

先進国国家のすべて政策の基準が多国籍企業の活動を拡大する契機を作り出す内容をもっているが、同時に世界市場での「覇権」を獲得する条件も作り出す目的ももっているのである。しかし日本の国際関係は、アメリカとの協調のもとでの「覇権」の獲得を志向しているといえよう。1980年代後半からの日本の対外進出の拡大政策は、日本企業の多国籍企業化を促すだけでなく、新たな「覇権」獲得への過程であると捉えることもできる。国際経済構造の転換過程の中で、アメリカ、EUおよび日本による「覇権」の維持は、貿易、国際通貨、金融などでの共同体の追求を必要としているが、同時にそれぞれの国・地域間の激しい競争関係をも招いているのである。EU、NAFTAなどの地域統合は、アメリカ、ヨーロッパ先進国企業への安定市場を提供するとともに、「覇権」の基盤を形成するという意味をもっている。日本の場合は、EU、NAFTAのような地域経済統合基盤をもっていないがために、援助をはじめとした様々な対外政策を展開しなければならなくなっているのである。21世紀に向けての日本の国際関係は、アメリカ、EUとの競合と共同化という両側面を追求しながら展開していくということになる。

- 8) キース・トライブは、EUの経済統合は、ドイツの経済思想の歴史の中の特殊な関係から生じたものである、という従来のEU研究とは異なった視角から問題を提示している。次を参照。

Keith Tribe, *Strategies of Economic Order*. Cambridge University Press, 1995.

- 9) 1998年に発足した小渕首相の諮問機関「経済戦略会議」の中間答申ではアメリカン・スタンダードの完全実施すなわち新古典派的経済政策の徹底を掲げている。この中間答申は、まさに1980年代のアメリカの経済政策（レガノミックス）を追従する内容にほかならないし、競争原理を貫くための市場整備あるいは環境整備（教育体系も含んでの）などの必要性を提示しているのである。こうした考え方が「主流の経済学」として日本の経済政策の基準を創ろうとしているところに今日の経済学の低迷の原因がある。なお「経済戦略会議」の政策に対する批判は次を参照。

金子勝・小西一雄・神野直彦・鷗見誠良「経済再生への対抗提案」『世界』1999年1月号。

（追記）本研究は立命館大学経済研究機構研究プロジェクト「21世紀の中国経済」（研究代表者経済学部教授 小野進）による研究成果の一部である。